参考資料

消防学校における教育訓練の実施状況等

平成２６年度と令和７年度の比較

消防職員

区分	平成２６年度			令和７年度			平成２６年度と令和７年度の比較		
	開講数	受講者数	時間数	開講数	受講者数	時間数	開講数	受講者数	時間数
初任教育	72	6,500	60,551	66	5,687	56,204	▲ 6	▲ 813	▲ 4,347
専科教育	278	10,875	35,535	264	9,061	32,418	▲ 14	▲ 1,814	▲ 3,117
幹部教育	115	3,661	4,611	105	3,741	4,362	▲ 10	80	▲ 249
特別教育	452	12,563	15,710	413	10,998	11,342	▲ 39	▲ 1,565	▲ 4,368
合計	917	33,599	116,407	848	29,487	104,326	▲ 69	▲ 4,112	▲ 12,081

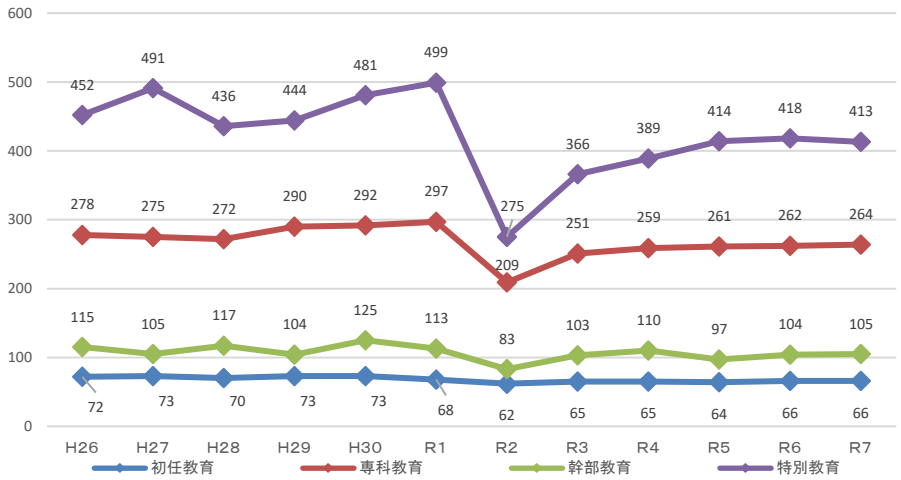
消防団員

区分	平成２６年度			令和７年度			平成２６年度と令和７年度の比較		
	開講数	受講者数	時間数	開講数	受講者数	時間数	開講数	受講者数	時間数
基礎教育	161	13,132	1,100	153	4,913	1,858	▲ 8	▲ 8,219	758
専科教育	88	6,864	667	68	2,096	509	▲ 20	▲ 4,768	▲ 158
幹部教育	148	6,654	1,661	180	6,545	1,710	32	▲ 109	49
特別教育	410	27,297	2,018	268	14,361	1,619	▲ 142	▲ 12,936	▲ 399
合計	807	53,947	5,446	669	27,915	5,696	▲ 138	▲ 26,032	250

開講数

消防職員

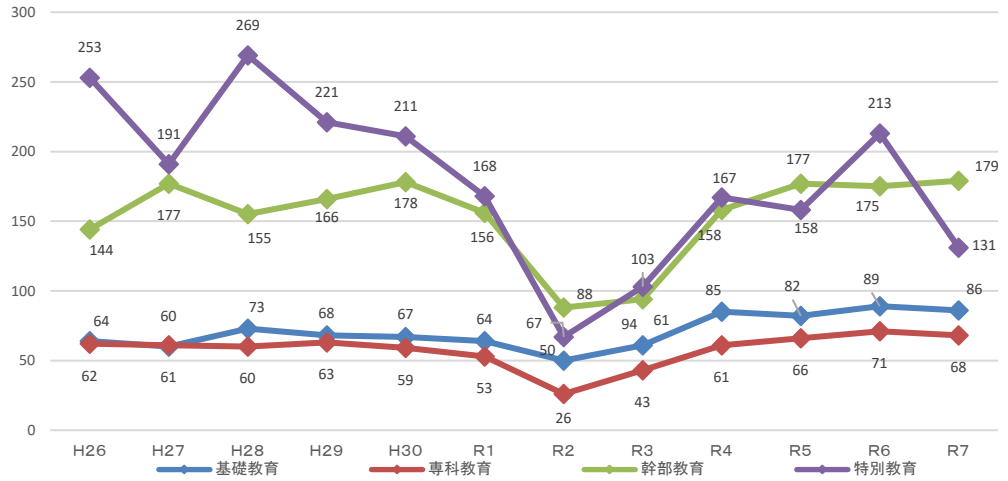
（開講数）



消防団員

消防団員を対象とした教育訓練実施状況
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条の特例実施を除く）

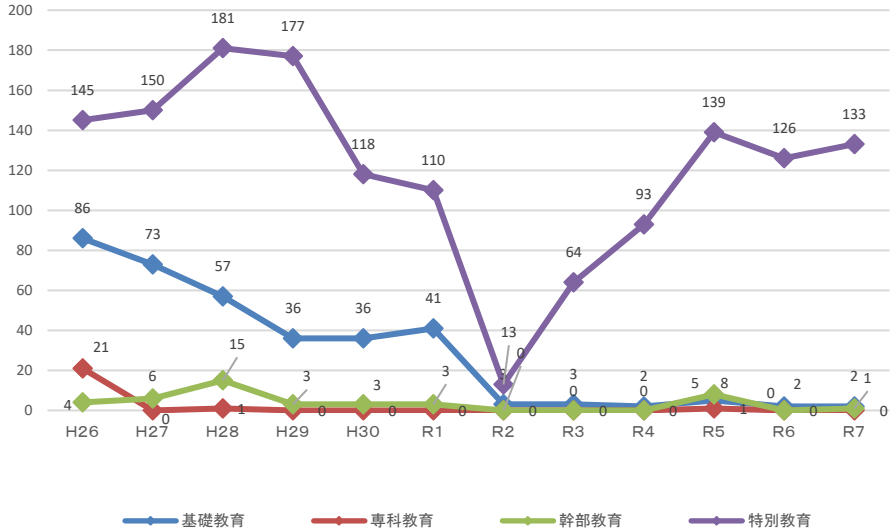
（開講数）



消防団員

教員を派遣して行う教育訓練
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条第１項関係）

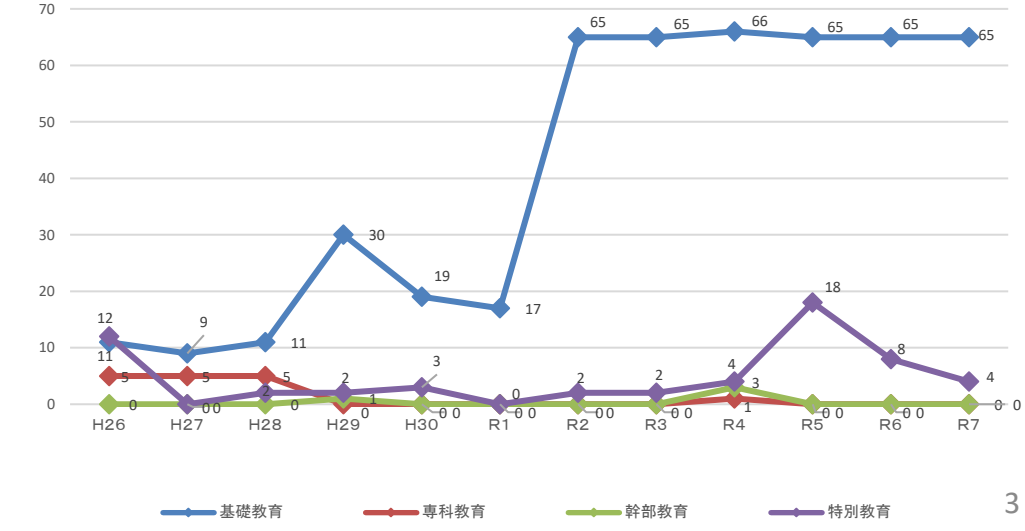
（開講数）



消防団員

市町村長と協議の上、当該市町村において開催される教育訓練
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条第４項関係）

（開講数）



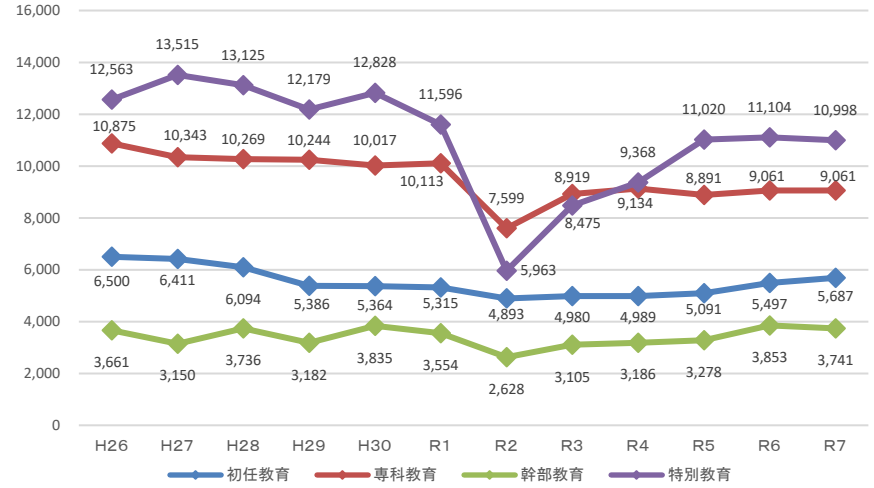
受講者数

消防職員

（受講者数）

学生数のうち女性数

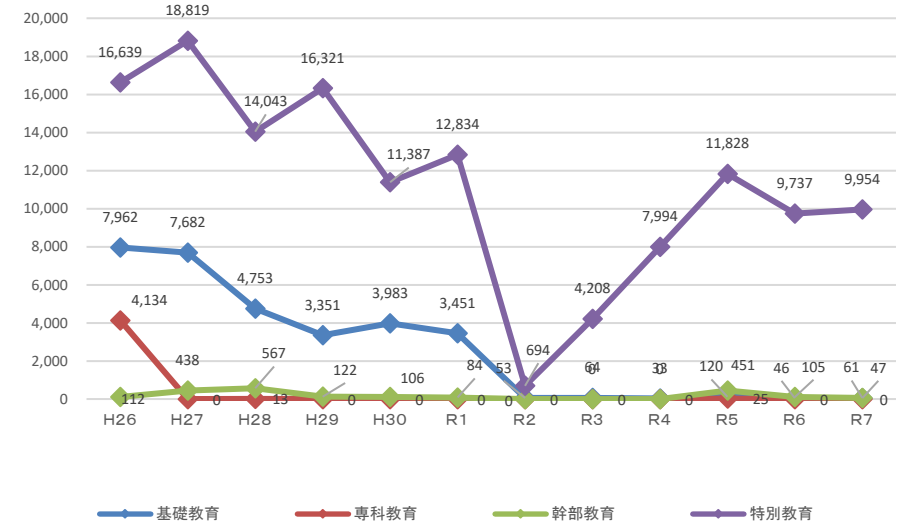
R２	R３	R４	R５	R６	R７
837	1,020	1,165	1,115	1,167	1,220



消防団員

教員を派遣して行う教育訓練
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条第１項関係）

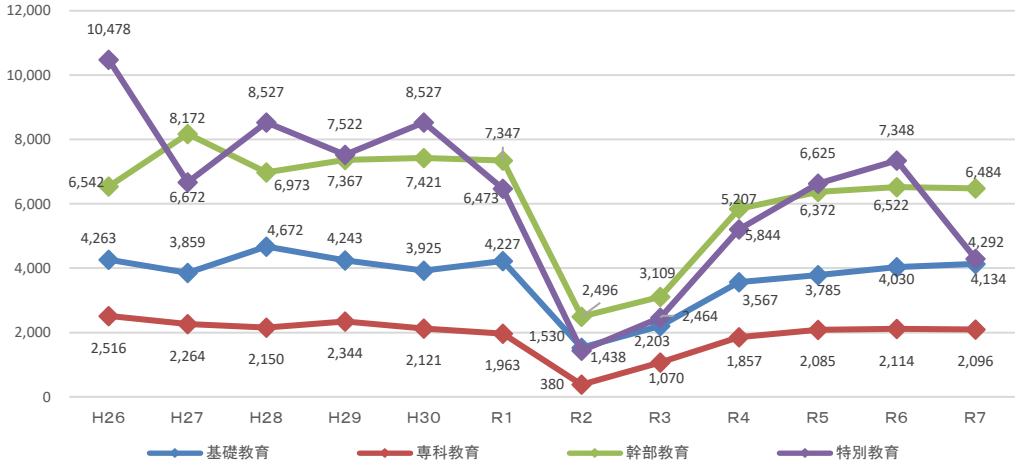
（受講者数）



消防団員

消防団員を対象とした教育訓練実施状況
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条の特例実施を除く）

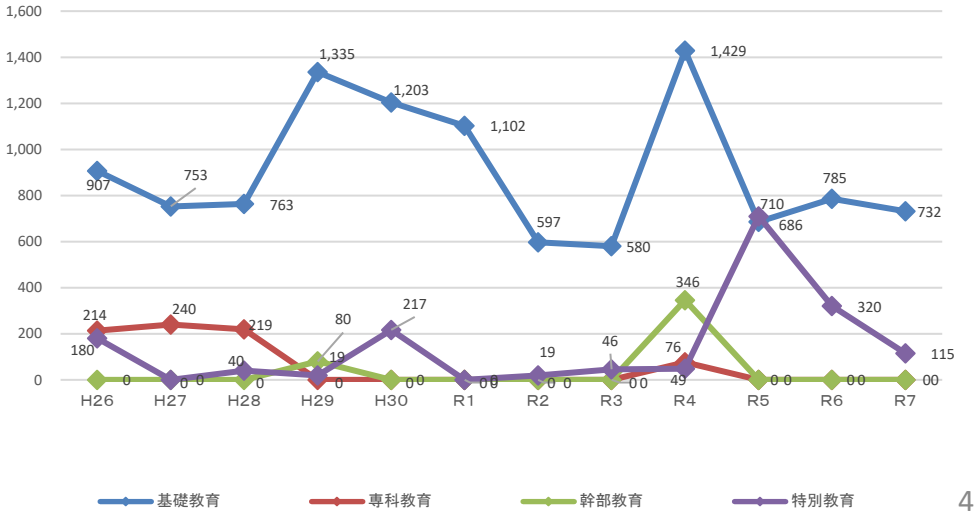
（受講者数）



消防団員

市町村長と協議の上、当該市町村において開催される教育訓練
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条第４項関係）

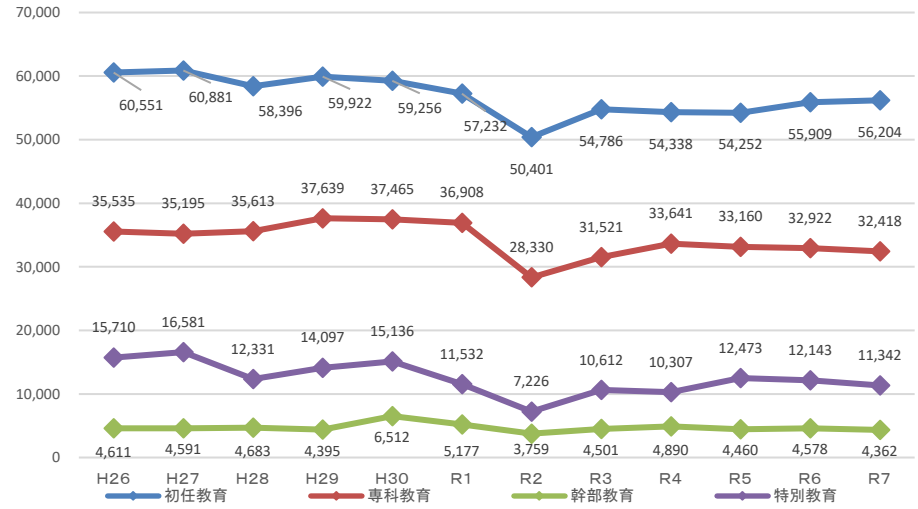
（受講者数）



時間数

消防職員

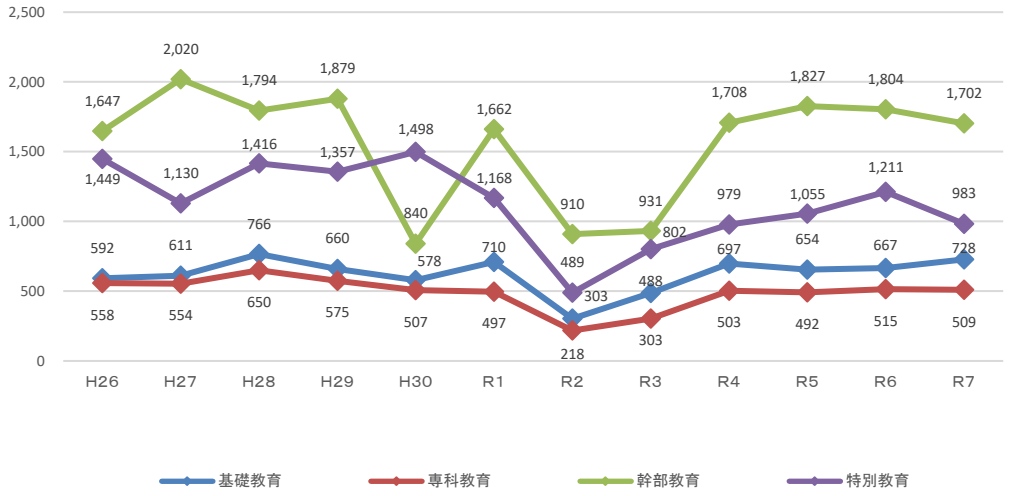
（時間数）



消防団員

消防団員を対象とした教育訓練実施状況
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条の特例実施を除く）

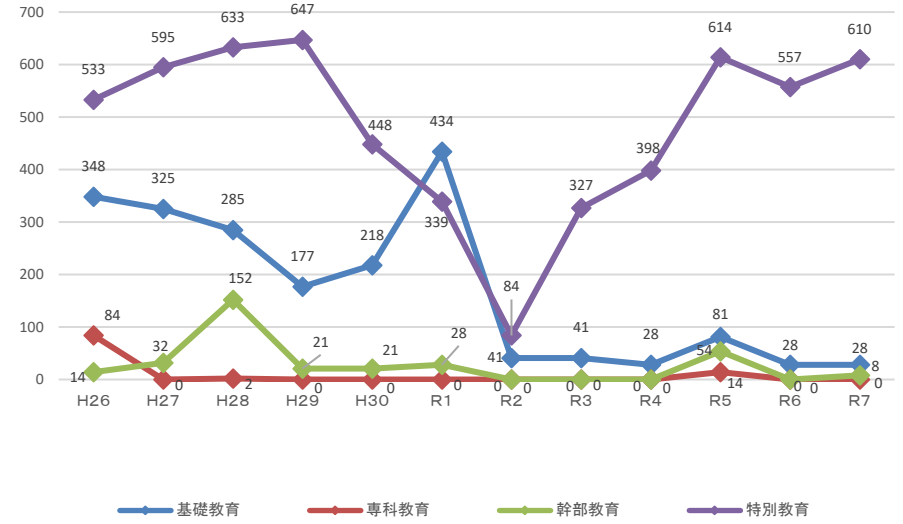
（時間数）



消防団員

教員を派遣して行う教育訓練
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条第１項関係）

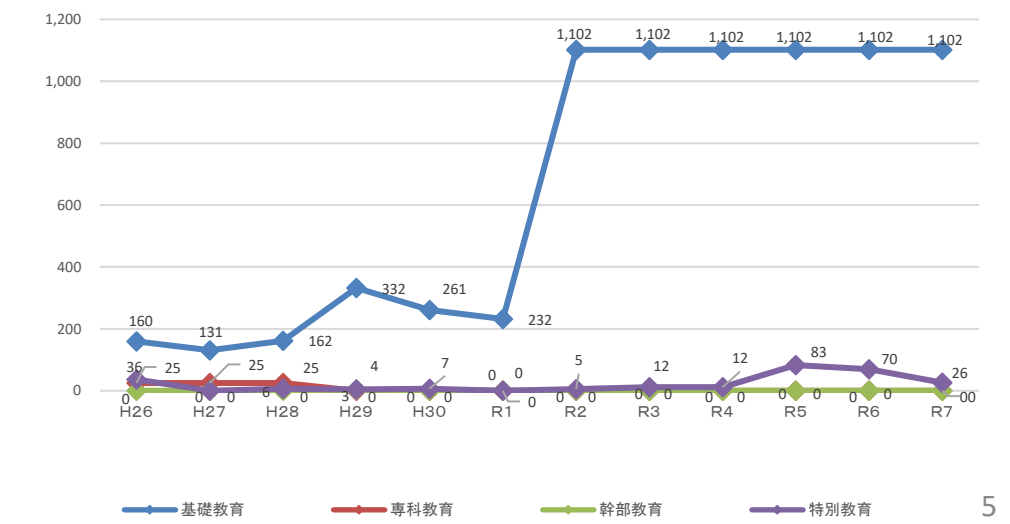
（時間数）



消防団員

市町村長と協議の上、当該市町村において開催される教育訓練
（「消防学校の教育訓練の基準」第１５条第４項関係）

（時間数）



開講状況

消防職員

（単位：校）

		令和７年度の開講状況					過去の開講数				過去５年の平均開講数
		未開講	開講				R６	R５	R４	R３	
			１回	２回	３回以上						
初任教育		1	44	9	1	54	54	54	54	54	54
専科教育	警防科	23	32	0	0	32	37	33	38	33	35
	特殊災害科	31	24	0	0	24	19	24	16	26	22
	予防査察科	21	34	0	0	34	43	32	37	33	36
	危険物科	33	22	0	0	22	18	24	18	18	20
	火災調査科	13	42	0	0	42	34	37	37	38	38
	救急科	8	37	7	3	47	47	48	49	47	48
	准救急科	55	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	救助科	9	44	2	0	46	46	46	47	43	46
幹部教育	初級幹部科	25	23	3	4	30	32	35	32	30	32
	中級幹部科	27	26	1	1	28	31	26	26	31	28
	上級幹部科	35	19	1	0	20	16	15	19	15	17

消防団員

（単位：校）

		令和７年度の開講状況					過去の開講数				過去５年の平均開講数
		未開講	開講				R６	R５	R４	R３	
			１回	２回	３回以上						
基礎教育		23	12	8	12	32	30	30	31	26	30
専科教育	警防科	38	13	3	1	17	21	19	21	12	17
	機関科	29	18	5	3	26	24	23	21	16	21
幹部教育	初級幹部科	19	27	7	2	36	33	31	29	20	29
	現場指揮課程のみ	8	35	10	2	47	49	46	46	28	42
	分団指揮課程のみ	11	33	10	1	44	45	44	42	31	40

基準に定める時間数との比較（令和７年度）

消防職員

（単位：校）

		（基準時間）	開講	開講時の時間数と基準に定める時間数との比較		
				基準どおり	多い	少ない
初任教育		800	54	5	46	3
専科教育	警防科	70	32	14	15	3
	特殊災害科	49	24	11	10	3
	予防査察科	70	34	16	12	6
	危険物科	35	22	12	8	2
	火災調査科	70	42	24	14	4
	救急科	250	47	2	43	2
	准救急科	92	0	—	—	—
	救助科	140	46	20	24	2
幹部教育	初級幹部科	70	30	15	8	7
	中級幹部科	49	28	12	9	7
	上級幹部科	21	20	10	3	7

消防団員

（単位：校）

		（基準時間）	開講	開講時の時間数と基準に定める時間数との比較		
				基準どおり	多い	少ない
基礎教育		24	32	5	9	18
専科教育	警防科	12	17	4	7	6
	機関科	12	26	5	13	8
幹部教育	初級幹部科	12	36	17	13	6
	現場指揮課程のみ	10	47	2	43	2
	分団指揮課程のみ	14	44	3	7	34

教員の状況

教員数（年度別推移）　（単位：人）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
専任	500	508	493	502	519	536	541	538	536	537	541	555
うち消防本部からの派遣	239	264	266	249	275	274	280	295	296	297	301	282
割合	47.8%	52.0%	54.0%	49.6%	53.0%	51.1%	53.6%	54.8%	55.2%	55.3%	55.6%	50.8%
兼任	36	35	58	69	52	58	28	28	28	29	29	31
うち消防本部からの派遣	15	12	31	43	24	25	13	13	13	13	13	13
割合	41.7%	34.3%	53.4%	62.3%	46.2%	43.1%	46.4%	46.4%	46.4%	44.8%	44.8%	41.9%
計	536	543	551	571	571	594	569	566	564	566	570	586
うち消防本部からの派遣	254	276	297	292	299	299	293	308	309	310	314	295
割合	47.4%	50.8%	53.9%	51.1%	52.4%	50.3%	51.5%	54.4%	54.8%	54.8%	55.1%	50.3%
教育訓練受講者数	87,546	82,318	75,944	73,695	70,934	68,059	28,290	39,223	53,079	60,967	60,522	57,402
最繁忙時の学生数	6,260	4,411	6,746	6,343	6,452	6,408	5,563	5,629	5,536	5,552	5,954	5,367
教員一人当たりの学生数	12	8	12	11	11	11	10	10	10	10	10	9

教員種別・区分別教員数（令和７年度）　（単位：人）

教員種別			都道府県	指定都市等	合計
専任	本部からの派遣	人数	282	—	282
		うち女性	15	—	15
		うち再任用	6	—	6
	都道府県職員又は指定都市等職員※	人数	116	157	273
		うち女性	8	21	29
		うち再任用	8	7	15
兼任	本部からの派遣	人数	13	—	13
		うち女性	1	—	1
		うち再任用	0	—	0
	都道府県職又は指定都市等職員※	人数	5	13	18
		うち女性	0	0	0
		うち再任用	1	0	1
合計			416	170	586

※指定都市等職員には東京消防庁職員を含む

最繁忙時における教員一人あたりの学生数（令和７年度）　（単位：人）

都道府県と指定都市等	学生数	教員数	教員一人あたりの学生数
都道府県	4,657	416	9
指定都市等※	710	170	4

※指定都市等には東京消防庁消防学校を含む

本部からの派遣職員数と都道府県職員又は指定都市等職員数※（令和７年度）

教員種別	人数	割合
本部からの派遣	295人	50.3%
都道府県職員又は指定都市等職員※	291人	49.7%
合計	586人	

※指定都市等職員には東京消防庁職員を含む

全消防学校の教員数に占める女性と再任用職員の割合（令和７年度）

女性		再任用	
人数	割合	人数	割合
45人	7.7%	22人	3.8%

教員の状況

全消防学校の現有教員数と基準教員数との比較（令和７年度）

	都道府県	指定都市等	合計
基準に基づく教員数（A）	441人	114人	555人
現有教員数（B）	416人	170人	586人
（B）÷（A）×１００%	94.3%	149.1%	105.6%

現有教員数が基準を上回る・同数・下回る学校数（令和７年度）

	全体（５５校）	割合	都道府県（４７校）	割合	指定都市等（８校）	割合
現有教員数が基準を上回っている学校	１３	23.6%	9	19.1%	4	50.0%
現有教員数が基準と同数の学校	１９	34.5%	１６	34.0%	3	37.5%
現有教員数が基準を下回っている学校	２３	41.8%	２２	46.8%	1	12.5%

全消防学校における最繁忙時における在籍学生数（令和７年度）

（単位：人）

	都道府県		指定都市等		合計	
	合計	１校平均	合計	１校平均	合計	１校平均
最繁忙時の在籍学生数	4,657	99	710	89	5,367	98

施設の状況

区分		名称	有	無	整備率
教育訓練施設	教室	普通教室	５５	０	100%
		大教室	４６	９	83.6%
		各種実験室	４６	９	83.6%
		視聴覚室又はこれと同程度の設備を有する施設	３９	１６	70.9%
	講堂	講堂	３０	２５	54.5%
	資料室	図書室	４９	６	89.1%
	消防訓練場	訓練場	５５	０	100%
		訓練塔	５４	１	98.2%
		放水訓練用施設	４５	１０	81.8%
		水難救助訓練用施設	４２	１３	76.4%
		消火訓練施設	４３	１２	78.2%
		屋内訓練場	５５	０	100%
		実践的訓練施設	３８	１７	69.1%
	体力錬成施設	体力錬成施設	４８	７	87.3%
管理施設		校長室	５３	２	96.4%
		職員室	５５	０	100%
		講師控室	５４	１	98.2%
		宿直室	５３	２	96.4%
		医務室	４０	１５	72.7%
		会議室	５３	２	96.4%
宿泊施設	学生寮	寄宿自習室	３６	１９	65.5%
		共用室	５２	３	94.5%
		洗面・洗濯室	５４	１	98.2%
		浴場	５５	０	100%
	食堂等	食堂	５５	０	100%
		調理室	５３	２	96.4%
		調理職員控室	４９	６	89.1%
その他		車庫	５４	１	98.2%
		洗浄乾燥施設	２４	３１	43.6%

整備率	８０%以上	７０%以上８０%未満	５０%以上７０%未満	５０%未満

教材・教具の状況

区分	品名	有	無	整備率
理化学教育教材及び教具	引火点測定器	２１	３４	38.2%
	石油燃焼実験装置	１２	４３	21.8%
	化学実験機器	１９	３６	34.5%
	分子構造模型	2	５３	3.6%
	消火実験装置	8	４７	14.5%
	温度測定器	２９	２６	52.7%
	電気測定器具	２１	３４	38.2%
	分析装置	7	４８	12.7%
	化学実験装置	9	４６	16.4%
	物理実験装置	3	５２	5.5%
予防、査察教育教材及び教具	消防用設備	４７	8	85.5%
	消防用設備検査器具	１５	４０	27.3%
	消火器及びカット模型	３７	１８	67.3%
	危険物施設カット模型	5	５０	9.1%
	危険物施設検査器具	6	４９	10.9%
	査察関係測定器	１４	４１	25.5%
	建物構造断面模型	9	４６	16.4%
	防火建材	8	４７	14.5%
	防火戸	２７	２８	49.1%
	電気回路模型	１５	４０	27.3%
	屋内配線模型	１０	４５	18.2%
	電気設備機器	１３	４２	23.6%
	ＲＩ測定器	１３	４２	23.6%
	調査用器具	２３	３２	41.8%
警防教育教材及び教具	発泡装置	２０	３５	36.4%
	発煙装置	４５	１０	81.8%
	空気呼吸器	５５	0	100%
	救助用資器材	５４	1	98.2%
	車載無線機	１３	４２	23.6%
	携帯無線機	３０	２５	54.5%
	安全管理機器	３７	１８	67.3%
	ＮＢＣ災害対応訓練用資機材	４３	１２	78.2%

整備率	８０%以上	７０%以上８０%未満	５０%以上７０%未満	５０%未満

区分	品名	有	無	整備率
防災教育教材及び教具	気象関係機器	2	５３	3.6%
	水防工法模型	4	５１	7.3%
	水防工作用資器材	４１	１４	74.5%
	舟艇等救助資器材	１８	３７	32.7%
救急教育教材及び教具	人体模型	４７	8	85.5%
	人工呼吸器用器材	５４	1	98.2%
	応急処置用資器材	５５	0	100%
	担架	５５	0	100%
	包帯訓練用模型	５５	0	100%
	救急医療器具	１３	４２	23.6%
	訓練用人形	５３	2	96.4%
	自動体外式除細動器	５５	0	100%
機械教育教材及び教具	自動車構造機能装置	8	４７	14.5%
	ポンプ装置	３３	２２	60.0%
	運転訓練用自動車	１８	３７	32.7%
	整備実習用自動車	4	５１	7.3
	自動車整備用器具	２２	３３	40.0%
	水力実験測定装置	6	４９	10.9%
実科訓練教材及び教具	消防ポンプ自動車	５５	0	100%
	放水器具	５４	1	98.2%
	特殊消防自動車	２６	２９	47.3%
	ロープ類	５５	0	100%
	保安帽	５３	2	96.4%
	照明器具	５３	2	96.4%
	破壊器具	５４	1	98.2%
	救助用人形	５４	1	98.2%
	防火被服等個人装備	４５	１０	81.8%
	火点確認装置	２９	２６	52.7%
体育訓練教材及び教具	器械体操器材	２３	３２	41.8%
	球技用器材	３３	２２	60.0%
	陸上競技用器材	１６	３９	29.1%
	サーキットトレーニング器材	１６	３９	29.1%
	柔剣道器材	5	５０	9.1%
	体位・体力・体調測定器材	５０	5	90.9%
視聴覚教育教材及び教具	ＡＶ機器	５０	5	90.9%
	ＯＡ機器	４８	7	87.3%
	図書	４９	6	89.1%

実践的訓練施設の状況

訓練施設名称	施設概要	令和７年度			平成２６年度		
		有	無	整備率	有	無	整備率
模擬消火訓練装置（ＡＦＴ）	プロパンガスバーナー等によって、火炎を発生させ訓練室内で火災を模擬するとともに、消火作業時の放水をセンサーが感知し、火勢を制御する消火訓練システムであり、燃料供給を調節することにより、火炎高、成長速度、再発生等火炎を自在にコントロールでき、実際の火災に近い環境を再現できる装置をいう。	１２	４３	21.8%	６	４９	10.9%
実火災体験型訓練装置（ホットトレーニング）	内部の燃焼部分で燃焼用部材（木材パレット等）を燃焼させ、熱気と煙を発生させることにより、実際の火災と同等の熱環境、濃煙、中性帯等を体験できる装置であり、火災性状を初期から観察し、最盛期になるまでの火災の状況及び熱環境を体験できる装置（コンテナを訓練用に改装したものが一般的）をいう。	２９	２６	52.7%	６	４９	10.9%
震災訓練施設	地震等大規模災害時の倒壊建物を想定した敷地に瓦礫救助訓施設と救急救助訓練施設を組み合わせるなどし、閉鎖空間における救助（ＣＳＲ）、閉鎖空間における医療（ＣＳＲ）の訓練ができる施設。	３８	１７	69.1%	２０	３５	36.4%
模擬火災訓練家屋	一般住宅を模した訓練家屋で、三連ばしごの取扱いや火災を想定した注水及び検索訓練など臨場感のある実践的な消防活動訓練を行うことができる。可動式のものを複数組み合わせることもできる。	２８	２７	50.9%	１０	４５	18.2%
水難救助訓練施設	円筒形の潜水用プールで床を上下に移動させて水深設定の変更や、気泡発生装置により濁水環境を再現するなど様々な環境を想定した水難救助訓練を行うことのできる施設。	１８	３７	32.7%	１４	４１	25.5%
街区訓練場	移動可能な複数のユニットハウス（アパート、住宅等）により、実際の町並みを模した街区を構成し、多種多様な建物構造・条件下での消火・救助訓練を行うことのできる施設。	１０	４５	18.2%	４	５１	7.3%
高温多湿訓練施設	温風暖房機及び水噴霧加湿装置により、高温多湿空間を作り出せる施設。	５	５０	9.1%	２	５３	3.6%
耐熱耐煙訓練室	ジェットヒーター及び煙発生装置を用いて、室内を高温・濃煙にし、建物内での消火活動や建物内からの救助・救出訓練が行える施設。	１４	４１	25.5%	９	４６	16.4%
実火災訓練施設	施設内にて模擬家屋や車両、模擬オイルタンクを燃焼させ、実際の火災を想定した訓練を実施できる施設。	１１	４４	20.0%	８	４７	14.5%
高層訓練塔複合訓練施設	高層の訓練塔を活用し高層建築物火災対応訓練や、梯子車架梯訓練、塔内には濃煙熱気訓練室、可動式の間仕切り壁を利用した迷路避難訓練室、実火による消火訓練室、ゲリラ豪雨による都市型水害にも対応するため地下にある竪坑・横坑訓練室を床面より１．２ｍ程度の高さまで水没させることができる設備など、総合的な訓練を行うことのできる施設。	３１	２４	56.4%	１８	３７	32.7%
全天候型屋内訓練施設	積雪時や雨天時において、屋内に車両などを入れて各種訓練を実施できるほか、２階部分を使用した渡過訓練や登はん、降下訓練などの救助訓練も行うことのできる施設。	２７	２８	49.1%	１９	３６	34.5%
山岳救助訓練施設	山岳斜面や傾斜地での転落事故を想定した訓練のできる施設。	８	４７	14.5%	５	５０	9.1%
複合型救助訓練施設	山岳、高層、水難等の現場を想定した訓練を行うことのできる複合的な訓練施設	４	５１	7.3%	２	５３	3.6%
鉄道車輌	実際の鉄道車輌を設置し、救助器具を使用した持ち上げ、車輌下からの救助等実践的な訓練のできる施設。	４	５１	7.3%	４	５１	7.3%

実践的訓練施設の状況

令和７年４月現在

施設名	都道府県	政令都市等※	合計
ＡＦＴ	北海道消防学校、福島県消防学校、千葉県消防学校、三重県消防学校、兵庫県消防学校、和歌山県消防学校、香川県消防学校、佐賀県消防学校、熊本県消防学校、沖縄県消防学校	東京都消防学校、横浜市消防訓練センター	１２校
ホットトレーニング	北海道消防学校、青森県消防学校、宮城県消防学校、茨城県立消防学校、埼玉県消防学校、神奈川県消防学校、山梨県消防学校、岐阜県消防学校、静岡県消防学校、滋賀県消防学校、大阪府立消防学校、兵庫県消防学校、鳥取県消防学校、島根県消防学校、岡山県消防学校、広島県消防学校、山口県消防学校、徳島県消防学校、香川県消防学校、愛媛県消防学校、高知県消防学校、熊本県消防学校、大分県消防学校、鹿児島県消防学校	札幌市消防学校、名古屋市消防学校、京都市消防学校、神戸市消防学校、福岡市消防学校	２９校

※東京消防庁消防学校を含む

幹部教育における対象階級

消防職員

（単位：校）

	士長以上	司令補以上	司令以上	司令長以上
(N=25) 初級幹部科	１７	８	０	０
(N=18) 中級幹部科	０	１０	８	０
(N=16) 上級幹部科	０	１	７	８

※過去５年（R3～R7）で算出

消防団員

（単位：校）

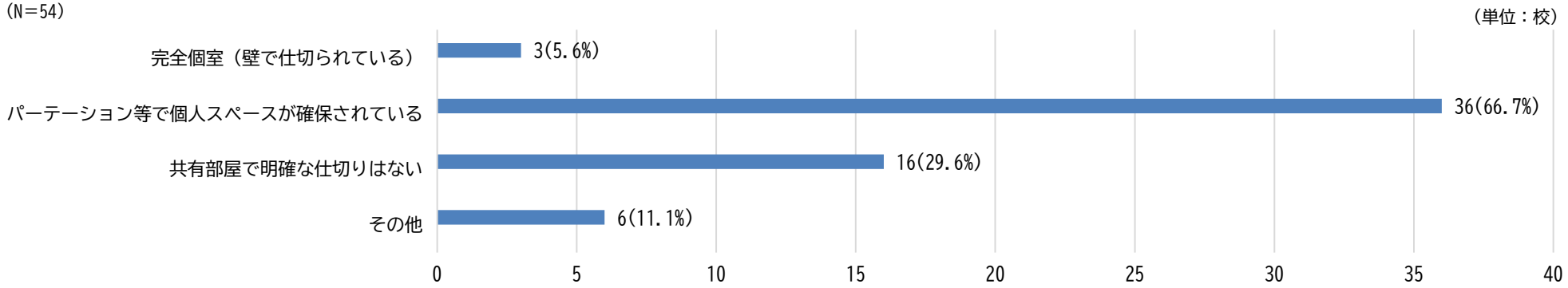
	団員以上	班長以上	部長以上	副分団長以上	分団長以上	副団長以上
(N=16) 初級幹部科	１	１５	０	０	０	０
(N=22) 現場指揮課程	０	６	１４	２	０	０
(N=21) 分団指揮課程	０	１	３	１５	１	１

※過去５年（R3～R7）で算出

学生寮の状況

寮室について ※複数回答可

(N＝54)



複数名で使用している場合の使用人数

(N＝54)

人数	～４名	～６名	～８名	～10名	～20名
割合	49%	34%	13%	２%	２%
寮室の広さ	13㎡～40㎡	25㎡～55㎡	33㎡～64㎡	46㎡	120㎡

学生寮の定員

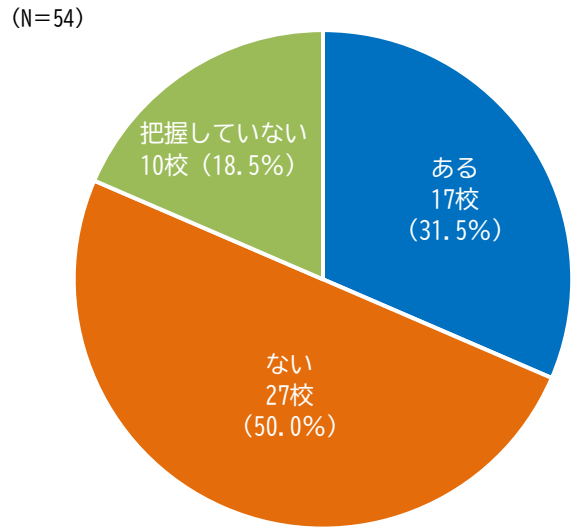
(N＝54)

男性

女性

性的指向又は性自認に関して配慮を要する入校者の受入状況

これまでに性的指向又は性自認に関して配慮を要する入校者を受け入れたことがありますか



寝室、浴室、更衣室、その他の生活環境についてどのような対応や配慮を行ったか
・性自認・性的指向に関する申出やカミングアウト事例については、本人の意向を最優先として、所属消防本部と連携しながら個別対応を実施している。 ・入校前に施設見学や事前面談を行い、本人と対応方針を確認している。 ・寮室は個室利用や単独使用など、プライバシーに配慮した対応を行っている。 ・浴室は専用シャワー室や教官用浴室の利用、利用時間の調整などにより対応している。 ・更衣は個室や寮室内で行うなど、プライバシーに配慮した対応を実施している。 ・トイレは本人の意向や状況に応じて、専用利用や既存設備の活用により対応している。 ・本人および他の学生の理解・同意を得ながら、柔軟に対応している。 ・必要に応じて共同生活環境への配慮を行う一方、本人が希望しない場合は特別な配慮を行わないこともある。 ・入校後も継続的に本人の意向や配慮状況を確認しながら対応している。 ・個別事情に応じて対応内容を随時見直し、柔軟な運用を行っている。